

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,026,314	1,896,308	6,839,114
経常利益(千円)	72,938	108,065	178,862
四半期(当期)純利益(千円)	37,821	58,626	48,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	6,464	9,719	32,166
資本金(千円)	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,613,672	8,614,877	8,626,677
総資産額(千円)	12,376,663	12,388,068	12,278,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.21	6.53	5.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8.00
自己資本比率(%)	69.5	69.5	70.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我国経済は、一部では景気回復基調にあるものの欧州通貨、電力供給不安及び円高の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社における事業環境は、電子工業分野では国内の半導体及び液晶関連製品は低迷しておりますが、スマートフォン関連部品は堅調に推移しております。一方、バイオロジカル分野では、製薬、食品分野への設備投資が堅調に推移しております。

このような状況の下、電子工業分野においては製造装置及び搬送装置メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野においては、今後成長が期待できる製薬及び食品工業を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い、一層の販売強化を推進してまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンパー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「パッケージドクリーンユニット」「クリーンパーティション」が減少し、「パスボックス」「クリーンブース」「防虫用エアーカーテン装置」「感染防止機器」「無菌アイソレーター」「薬塵除去装置」が増加しました。

収益面におきましては、価格競争力の高い「クリーンブース」「防虫用エアーカーテン装置」などの売上高が増加したこと及び製缶・アルミ部品・HEPAフィルターの社内製作比率を高め、徹底した原価低減を実施したことにより前年同期比増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高18億96百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益98百万円（同41.3%増）、経常利益1億8百万円（同48.2%増）、四半期純利益は58百万円（同55.0%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し123億88百万円となりました。

流動資産は、96億12百万円と前事業年度末に比べ1億15百万円の増加となりました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金）2億52百万円の増加によるものです。

固定資産は、27億75百万円と前事業年度末に比べ5百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費13百万円を計上したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億21百万円増加し37億73百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億35百万円増加し29億96百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債1億円、賞与引当金89百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億13百万円減少し7億77百万円となりました。これは主に社債1億円を流動負債（1年内償還予定の社債）に振替したことによるものです。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ11百万円減少し86億14百万円となりました。これは主に四半期純利益58百万円の計上及び配当金71百万円の支出によるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は26,912千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,300	89,723	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,723	

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計		4,200	-	4,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,552,733	5,394,747
受取手形及び売掛金	1 2,834,254	1 3,087,105
有価証券	95,194	95,229
商品及び製品	442,306	387,061
仕掛品	318,398	374,308
原材料及び貯蔵品	191,180	200,156
その他	78,130	88,904
貸倒引当金	14,950	15,070
流動資産合計	9,497,248	9,612,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	711,374	702,687
有形固定資産合計	2,402,908	2,394,221
無形固定資産	50,763	48,223
投資その他の資産		
その他	393,830	394,137
貸倒引当金	66,708	60,955
投資その他の資産合計	327,121	333,181
固定資産合計	2,780,793	2,775,626
資産合計	12,278,042	12,388,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,796,246	1 1,775,947
短期借入金	390,000	390,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,698	19,555
未払法人税等	103,036	94,336
賞与引当金	49,522	139,159
受注損失引当金	1,126	471
その他	394,380	476,593
流動負債合計	2,761,010	2,996,063
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	41,200	37,597
退職給付引当金	583,613	596,479
その他	65,540	43,051
固定負債合計	890,354	777,127
負債合計	3,651,364	3,773,191

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,654,315	5,641,132
自己株式	3,255	3,255
株主資本合計	8,620,861	8,607,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	764
評価・換算差額等合計	619	764
新株予約権	6,434	6,434
純資産合計	8,626,677	8,614,877
負債純資産合計	12,278,042	12,388,068



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,026,314	1,896,308
売上原価	1,643,066	1,484,090
売上総利益	383,248	412,217
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	57,677	56,524
役員報酬	24,314	24,034
給料	97,828	99,371
賞与引当金繰入額	24,023	25,222
退職給付費用	9,878	6,706
その他	99,650	101,646
販売費及び一般管理費合計	313,372	313,506
営業利益	69,875	98,711
営業外収益		
受取利息	610	577
受取配当金	50	75
為替差益	486	3,056
受取ロイヤリティー	1,000	2,389
その他	3,630	5,573
営業外収益合計	5,777	11,671
営業外費用		
支払利息	2,714	2,251
その他	-	65
営業外費用合計	2,714	2,317
経常利益	72,938	108,065
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,837	-
特別損失合計	4,837	-
税引前四半期純利益	68,100	108,065
法人税、住民税及び事業税	60,648	81,808
法人税等調整額	30,369	32,369
法人税等合計	30,278	49,438
四半期純利益	37,821	58,626

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
1. 期末日満期手形の処理 平成23年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形 98,102千円 支払手形 580千円	1. 期末日満期手形の処理 平成24年3月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形 65,816千円 支払手形 659千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 24,673千円	減価償却費 15,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年12月 31日	平成23年3月 28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年12月 31日	平成24年3月 30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	64,647	80,079

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	6,464	9,719

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアースステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,821	58,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,821	58,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

日本エアーテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。